

Requested Patent: JP2002259850A
Title: ROOM RENTAL SYSTEM AND METHOD FOR MANAGING ROOM RENTAL ;
Abstracted Patent: JP2002259850 ;
Publication Date: 2002-09-13 ;
Inventor(s): MURAKAMI KAORU ;
Applicant(s): NISHIMATSU CONSTR CO LTD ;
Application Number: JP20010052232 20010227 ;
Priority Number(s): ;
IPC Classification: G06F17/60 ;
Equivalents: ;

AC

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a room rental system for promoting effective use of conference rooms and reception rooms owned by a company by allowing the conference rooms and reception rooms usually used only by the company to be used and reserved even by external users.
SOLUTION: A room rental system processing part 11, when receiving access to a homepage from subscribers A to C, carries out a process for authenticating the subscribers A to C as users, and then carries out a process for transmitting a search requirement screen related to room rental services, a process for receiving search requirements, a process for transmitting the results of search, a process for receiving items for rental, a process for storing the items into a reservation management table 122, and the like in sequence.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2002-259850
(P2002-259850A)

(43)公開日 平成14年9月13日 (2002.9.13)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	マークト ⁸ (参考)
G 0 6 F 17/60	3 4 2	G 0 6 F 17/60	3 4 2
	Z E C		Z E C
	3 1 4		3 1 4
	3 2 2		3 2 2

審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 11 頁)

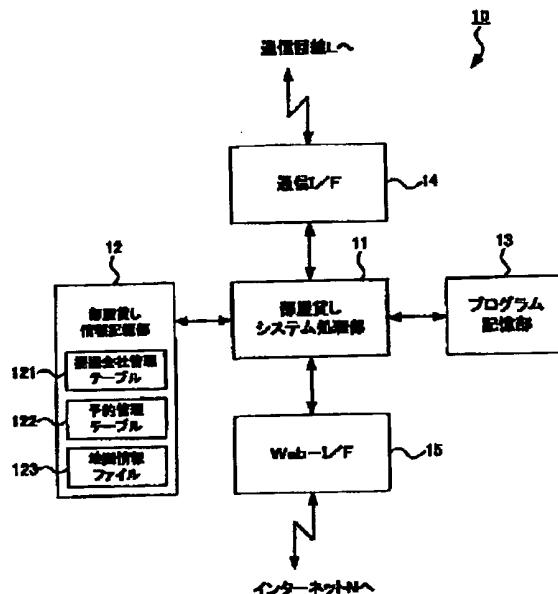
(21)出願番号 特願2001-52232(P2001-52232)	(71)出願人 000195971 西松建設株式会社 東京都港区虎ノ門1丁目20番10号
(22)出願日 平成13年2月27日 (2001.2.27)	(72)発明者 村上 篤 東京都港区虎ノ門1丁目20番10号 西松建設株式会社内
	(74)代理人 100090033 弁理士 荒船 博司 (外1名)

(54)【発明の名称】 部屋貸しシステム、及び部屋貸し管理方法

(57)【要約】

【課題】 本発明の課題は、企業内で利用されていた会議室や応接室を社外の人でも利用予約可能にし、企業内の会議室や応接室の有効活用を促進する部屋貸しシステムを提供することである。

【解決手段】 部屋貸しシステム処理部11は、ホームページに対する予約者A～Cからのアクセスを受けると、その予約者A～Cのユーザ認証処理をした後、部屋貸しサービスに関わる検索条件画面の送信処理、検索条件の受信処理、検索結果の送信処理、予約項目の受信処理、その予約項目を後述する予約管理テーブル122への記憶処理等を順次実行する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システムと接続し、前記部屋を社外に貸し出すための部屋貸しシステムであって、

前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を取得して記憶する部屋情報記憶手段と、

前記部屋情報記憶手段に記憶された部屋情報を社外に提示して利用予約を受け付ける社外利用受付手段と、

前記社外利用受付手段により受け付けられた利用予約内容を管理する利用予約管理手段と、を備えることを特徴とする部屋貸しシステム。

【請求項2】会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システムと通信手段を介して接続し、前記部屋を社外に貸し出すための部屋貸しシステムであって、

前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を前記通信手段を介して受信する受信手段と、

前記受信手段により受信された部屋情報を記憶する部屋情報記憶手段と、

前記部屋情報記憶手段に記憶された部屋情報を前記通信手段を介して社外の通信端末に送信して利用予約を受け付ける社外利用受付手段と、

前記社外利用受付手段により受け付けられた利用予約内容を管理する利用予約管理手段と、を備えることを特徴とする部屋貸しシステム。

【請求項3】前記部屋情報記憶手段は、部屋毎に利用可能人數、利用可能日時、利用可能付帯設備、及び所在場所を関連付けて記憶することを特徴とする請求項1または2記載の部屋貸しシステム。

【請求項4】前記社外利用受付手段は、前記利用予約に関わる希望条件を受け付け、この希望条件に基づいて前記部屋情報記憶手段から候補となる部屋情報を検索し、この検索結果を提示して利用予約を受け付けることを特徴とする請求項1または2記載の部屋貸しシステム。

【請求項5】前記社外利用受付手段は、前記利用予約用の受け付け画面をインターネット上のホームページとして展開して、社外の通信端末から利用予約を受け付けることを特徴とする請求項2または4記載の部屋貸しシステム。

【請求項6】前記利用予約管理手段は、前記利用予約内容を記憶するとともに、利用予約毎に利用金額と支払方法とを関連付けて記憶する利用予約記憶手段を備えることを特徴とする請求項1または2記載の部屋貸しシステム。

【請求項7】会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システムと接続し、前記部屋を社外に貸し出すとともに、その貸し出し情報を管理する部屋貸し管理方法であって、

前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を取得して記憶する行程と、

前記記憶された部屋情報を社外に提示して利用予約を受け付ける行程と、

前記受け付けられた利用予約内容を管理する行程と、を含むことを特徴とする部屋貸し管理方法。

【請求項8】会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システムと通信手段を介して接続し、前記部屋を社外に貸し出すとともに、その貸し出し情報を管理する部屋貸し管理方法であって、

前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を前記通信手段を介して受信する行程と、

前記受信された部屋情報を記憶する行程と、

前記記憶された部屋情報を前記通信手段を介して社外の通信端末に送信して利用予約を受け付ける行程と、

前記受け付けられた利用予約内容を管理する行程と、を含むことを特徴とする部屋貸し管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、会議室や応接室等の部屋が会社内で利用されていない場合に社外の人にも貸し出し可能にする部屋貸しシステム、及び部屋貸し管理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】近時、会社内の会議室や応接室の利用状況及び予約状態をコンピュータを用いて管理する予約管理システムが普及し、社員は、自分のパソコンから予約管理システムにアクセスして、会議室や応接室の利用状況を把握して利用予約を行うことが可能である。

【0003】従来の会議室の予約管理システムとしては、例えば、特開2000-40122号に記載された「会議室予約システム」があり、このシステムでは、会議室の予約キャンセル待ちから自動予約を行って、会議室の稼働率の向上と利用者の利便性の向上を提案している。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、このような従来の会議室や応接室の利用状況及び予約状態を管理する予約管理システム、及び先願の特開2000-40122号に記載された「会議室予約システム」にあっては、社内向けの利用を想定して構築されたシステムになっていたため、以下のような問題があった。

【0005】すなわち、会議室や応接室は、会社内の利用だけでは利用率が低く、有効活用されていない場合が多く、その有効活用を可能にする予約管理システムが望まれている。

【0006】本発明の課題は、企業内だけで利用されていた会議室や応接室を社外の人でも利用予約可能にし、企業内の会議室や応接室の有効活用を促進する部屋貸しシステムを提供することである。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するた

め、請求項1記載の発明は、会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システム（例えば、図1の企業A社～E社の各会議室／応接室予約管理システム20～60）と接続し、前記部屋を社外に貸し出すための部屋貸しシステム（例えば、図1の部屋貸しシステム10）であって、前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を取得して記憶する部屋情報記憶手段（例えば、図2の提携会社管理テーブル121）と、前記部屋情報記憶手段に記憶された部屋情報を社外に提示して利用予約を受け付ける社外利用受付手段（例えば、図2の部屋貸しシステム処理部11）と、前記社外利用受付手段により受け付けられた利用予約内容を管理する利用予約管理手段（例えば、図2の部屋貸しシステム処理部11）と、を備えることを特徴としている。

【0008】この請求項1記載の発明によれば、会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システムと接続し、前記部屋を社外に貸し出すための部屋貸しシステムであって、前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を取得して部屋情報記憶手段に記憶し、社外利用受付手段が、前記部屋情報記憶手段に記憶された部屋情報を社外に提示して利用予約を受け付けると、利用予約管理手段が、前記社外利用受付手段により受け付けられた利用予約内容を管理する。

【0009】請求項7記載の発明は、会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システム（例えば、図1の企業A社～F社の各会議室／応接室予約管理システム20～60）と接続し、前記部屋を社外に貸し出すとともに、その貸し出し情報を管理する部屋貸し管理方法（例えば、図4の部屋貸しサービス処理フロー）であって、前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を取得して記憶する行程と（例えば、図2の提携会社管理テーブル121に会議室／応接室予約管理システム20～60から取得した貸し部屋情報を記憶する処理）、前記記憶された部屋情報を社外に提示して利用予約を受け付ける行程（例えば、図4のステップS3～ステップS11）と、前記受け付けられた利用予約内容を管理する行程（例えば、図4のステップS14）と、を含むことを特徴としている。

【0010】この請求項7記載の発明によれば、会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システムと接続し、前記部屋を社外に貸し出すとともに、その貸し出し情報を管理する部屋貸し管理方法であって、前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を取得して記憶する行程と、前記記憶された部屋情報を社外に提示して利用予約を受け付ける行程と、前記受け付けられた利用予約内容を管理する行程と、を含む。

【0011】したがって、社内だけでしか利用されていなかった会議室及び応接室等を社外に対しても貸し出すことができ、社内の空き部屋の有効利用を促進できる。

また、部屋貸しシステムに接続する会社は、自前の予約管理システムを部屋貸しシステムに接続するだけで、社外に対する部屋貸しサービスを低コストで実現できる。その結果、企業では、社内でしか利用されておらず利益が発生していないかった会議室や応接室を、利益が発生する資産として有効活用することが可能になる。

【0012】請求項2記載の発明は、会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システム（例えば、図1の企業A社～E社の各会議室／応接室予約管理システム20～60）と通信手段（例えば、図1の通信回線）を介して接続し、前記部屋を社外に貸し出すための部屋貸しシステム（例えば、図1の部屋貸しシステム10）であって、前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を前記通信手段を介して受信する受信手段（例えば、図2の通信I/F14）と、前記受信手段により受信された部屋情報を記憶する部屋情報記憶手段（例えば、図2の提携会社管理テーブル121）と、前記部屋情報記憶手段に記憶された部屋情報を前記通信手段を介して社外の通信端末に送信して利用予約を受け付ける社外利用受付手段（例えば、図2の部屋貸しシステム処理部11、Web-I/F15）と、前記社外利用受付手段により受け付けられた利用予約内容を管理する利用予約管理手段（例えば、図2の部屋貸しシステム処理部11）と、を備えることを特徴としている。

【0013】この請求項2記載の発明によれば、会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システムと通信手段を介して接続し、前記部屋を社外に貸し出すための部屋貸しシステムであって、受信手段が、前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を前記通信手段を介して受信すると、前記受信手段により受信された部屋情報を部屋情報記憶手段に記憶し、社外利用受付手段が、前記部屋情報記憶手段に記憶された部屋情報を前記通信手段を介して社外の通信端末に送信して利用予約を受け付けると、利用予約管理手段が、前記社外利用受付手段により受け付けられた利用予約内容を管理する。

【0014】請求項8記載の発明は、会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システム（例えば、図1の企業A社～E社の各会議室／応接室予約管理システム20～60）と通信手段（例えば、図1の通信回線）を介して接続し、前記部屋を社外に貸し出すとともに、その貸し出し情報を管理する部屋貸し管理方法（例えば、図4の部屋貸しサービス処理フロー）であって、前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を前記通信手段を介して受信する行程（例えば、会議室／応接室予約管理システム20～60から部屋情報を受信する処理）と、前記受信された部屋情報を記憶する行程（例えば、図2の提携会社管理テーブル121に受信した部屋情報を記憶する処理）と、前記記憶

された部屋情報を前記通信手段を介して社外の通信端末に送信して利用予約を受け付ける行程（例えば、図4のステップS3～ステップS11）と、前記受け付けられた利用予約内容を管理する行程（例えば、図4のステップS14）と、を含むことを特徴としている。

【0015】この請求項8記載の発明によれば、会社内の会議室や応接室等の部屋の利用予約を管理する予約管理システムと通信手段を介して接続し、前記部屋を社外に貸し出すとともに、その貸し出し情報を管理する部屋貸し管理方法であって、前記予約管理システムから貸し出し可能な部屋の情報を前記通信手段を介して受信する行程と、前記受信された部屋情報を記憶する行程と、前記記憶された部屋情報を前記通信手段を介して社外の通信端末に送信して利用予約を受け付ける行程と、前記受け付けられた利用予約内容を管理する行程と、を含む。

【0016】したがって、社内だけでしか利用されていなかった会議室及び応接室等を社外に対しても貸し出すことができ、社内の空き部屋の有効利用を促進できる。また、社外の利用者は、通信回線を介して遠隔地から部屋貸しシステムに容易にアクセスでき、使い勝手の良い部屋貸しサービスを提供できる。

【0017】また、請求項3に記載するように、請求項1または2記載の発明の部屋貸しシステムにおいて、前記部屋情報記憶手段は、部屋毎に利用可能人数、利用可能日時、利用可能付帯設備、及び所在場所を関連付けて記憶することが有効である。

【0018】この請求項3記載の発明によれば、前記部屋情報記憶手段は、部屋毎に利用可能人数、利用可能日時、利用可能付帯設備、及び所在場所を関連付けて記憶することにより、部屋を貸し出す会社側が貸し出し条件を任意に設定でき、部屋を借りる利用者側が借りる部屋の条件を詳細に検索でき、部屋貸しシステムの利便性を向上できる。

【0019】また、請求項4に記載するように、請求項1または2記載の発明の部屋貸しシステムにおいて、前記社外利用受付手段は、前記利用予約に関わる希望条件を受け付け、この希望条件に基づいて前記部屋情報記憶手段から候補となる部屋情報を検索し、この検索結果を提示して利用予約を受け付けることが有効である。

【0020】この請求項4記載の発明によれば、前記社外利用受付手段は、前記利用予約に関わる希望条件を受け付け、この希望条件に基づいて前記部屋情報記憶手段から候補となる部屋情報を検索し、この検索結果を提示して利用予約を受け付けることにより、社外の利用者は、希望条件から検索された複数の候補の部屋を閲覧してから最適な部屋を選択でき、利用者の使い勝手を向上できる。

【0021】また、請求項5に記載するように、請求項2または4記載の発明の部屋貸しシステムにおいて、前記社外利用受付手段は、前記利用予約用の受け付け画面

をインターネット上のホームページとして展開して、社外の通信端末から利用予約を受け付けることが有効である。

【0022】この請求項5記載の発明によれば、前記社外利用受付手段は、前記利用予約用の受け付け画面をインターネット上のホームページとして展開して、社外の通信端末から利用予約を受け付けることにより、社外の利用者は、インターネットにアクセス可能な端末、例えば、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末や、携帯電話等から容易に部屋貸しシステムにアクセスでき、部屋貸しシステムの利用性を向上できる。

【0023】また、請求項6に記載するように、請求項1または2記載の発明の部屋貸しシステムにおいて、前記利用予約管理手段は、前記利用予約内容を記憶するとともに、利用予約毎に利用金額と支払方法とを関連付けて記憶する利用予約記憶手段を備えることが有効である。

【0024】この請求項6記載の発明によれば、前記利用予約管理手段は、前記利用予約内容と、利用予約毎に利用金額と支払方法とを関連付けて記憶する利用予約記憶手段を備えることにより、部屋貸しシステム側で社外の利用者の支払い管理も代行でき、当該システムに接続する会社に対して部屋貸しサービスに対応した決済機能も提供できる。

【0025】

【発明の実施の形態】以下、図を参照して本発明の実施の形態を詳細に説明する。図1～図5は、本発明を適用した部屋貸しシステムの一実施の形態を示す図である。

【0026】まず、構成を説明する。図1は、本実施の形態の部屋貸しシステム10の適用例を示した図である。図1において、部屋貸しシステム10は、部屋貸しサービスを提供する中核装置であり、提携する企業A社～E社の各会議室／応接室予約管理システム20～60が公衆電話回線等の通信回線1を介して接続されている。

【0027】また、図1において、部屋貸しシステム10を利用する予約者A～Cは、インターネットNを介して、部屋貸しシステム10がインターネットN上に開設する部屋貸しホームページにアクセスする。

【0028】次いで、部屋貸しシステム10内部の機能構成について図2に示すブロック図に基づいて説明する。図2の部屋貸しシステム10は、部屋貸しシステム処理部11、部屋貸し情報記憶部12、プログラム記憶部13、通信I/F14、及びWeb-I/F15により構成される。

【0029】部屋貸しシステム処理部11は、通信I/F14を介して提携する企業A社～E社の各会議室／応接室予約管理システム20～60から部屋貸しに必要な情報を受信し、その情報を後述する提携会社管理テーブル121に記憶する。

【0030】また、部屋貸しシステム処理部11は、プログラム記憶部13に記憶された部屋貸しサービスプログラムに基づいて、後述する部屋貸しサービス処理（図4参照）を実行し、インターネットN上に部屋貸しサービス用ホームページを開設する。

【0031】そして、部屋貸しシステム処理部11は、ホームページに対する予約者A～Cからのアクセスを受けると、その予約者A～Cのユーザ認証処理をした後、部屋貸しサービスに関わる検索条件画面の送信処理、検索条件の受信処理、検索結果の送信処理、予約項目の受信処理、その予約項目を後述する予約管理テーブル122への記憶処理等を順次実行する。

【0032】部屋貸し情報記憶部12は、図2に示すように提携会社管理テーブル121、予約管理テーブル122、地図情報ファイル123を記憶する。

【0033】提携会社管理テーブル121は、企業A社～E社の各会議室／応接室予約管理システム20～60から受信した部屋貸しに必要な情報を記憶するテーブルであり、図3(a)に示すようなデータ構成を有する。

【0034】図3(a)の提携会社管理テーブル121は、提携企業の社名を記憶する「社名」欄と、貸し出す部屋に関する情報を記憶する「種別部屋名」欄、「利用可能人数」欄、及び「利用可能日時」欄と、部屋毎に利用可能な付帯設備情報を記憶する「利用可能付帯設備」欄と、貸し部屋がある会社の所在地を示す地図情報のファイルNo.を記憶する「地図情報」欄と、から構成される。

【0035】例えば、図3(a)において、A社が貸し出す部屋は「106会議室」であり、その利用可能人数は「1人～20人」であり、利用可能日時は「*月*日*時～*時迄」であり、利用可能付帯設備は「インターネット回線数、OHP台数等」であり、その地図情報のファイルNo.は「ファイルNo.1」であることを示す。

【0036】以上の提携会社管理テーブル121内に提携企業毎に記憶された部屋貸し情報内容が、上記部屋貸しサービス処理において検索対象情報として利用される。なお、地図情報のファイルNo.は、地図情報ファイル123に記憶された複数の地図情報ファイルに設定されたファイルNo.と対応する。

【0037】また、予約管理テーブル122は、上記部屋貸しサービス処理において予約者A～Cにより予約された部屋の予約情報を記憶するテーブルであり、図3(b)に示すようなデータ構成を有する。

【0038】図3(b)の予約管理テーブル122は、予約者の氏名を記憶する「予約者氏名」欄と、予約部屋名を記憶する「予約部屋名」欄と、予約人数を記憶する「予約人数」欄と、予約日時を記憶する「予約日時」欄と、予約した付帯設備情報を記憶する「予約付帯設備」欄と、その他の希望事項を記憶する「その他希望事項」欄と、利用金額と支払い種別とを記憶する「利用金額支

払種別」欄と、から構成される。

【0039】また、地図情報ファイル123は、提携企業が提供する貸し部屋の場所を示すための地図情報ファイル（図示せず）を複数記憶し、各ファイルには上記提携会社管理テーブル121内に記憶された地図情報ファイルNo.に対応付けられたファイルNo.が設定されている。

【0040】プログラム記憶部13は、部屋貸しシステム処理部11において実行される部屋貸しサービス処理プログラムや通信処理プログラム等を記憶する。

【0041】通信I/F14は、部屋貸しシステム処理部11からの通信要求に応じて、通信回線を介して企業A社～E社の各会議室／応接室予約管理システム20～60から部屋貸しに必要な情報を受信するための通信手順を実行する。

【0042】Web-I/F15は、予約者A～Cのアクセス端末（例えば、パソコン、携帯情報端末、携帯電話等）からのアクセス要求に応じて、インターネットNを介してアクセス端末との間で部屋の予約に必要な通信手順を実行する。

【0043】次に、図2の部屋貸しシステム10において実行される部屋貸しサービス処理の詳細について、図4に示すフローチャート及び図5に示す画面遷移図に基づいて説明する。

【0044】まず、前提条件として、部屋貸しシステム10は、予め提携する企業A社～E社の各会議室／応接室予約管理システム20～60から部屋貸しに必要な情報を受信して提携会社管理テーブル121に記憶するとともに、インターネットN上に部屋貸しサービス用ホームページを開設し、予め登録されたユーザーからの利用予約を24時間受け付け可能にしているものとする。

【0045】部屋貸しシステム10内の部屋貸しシステム処理部11は、図4において、Web-I/F15を介して部屋貸しサービス用ホームページに対するアクセスの有無を監視し（ステップS1）、アクセスを受けると、ユーザー認証処理を実行して登録されたユーザーであるか否かを確認する（ステップS2）。

【0046】そして、部屋貸しシステム処理部11は、登録されていないユーザーである場合は、ステップS16に移行してユーザー登録処理を実行し、登録されたユーザーであることが認証できた場合は、ステップS3に移行し、図5(a)に示す「部屋貸しシステム（1）検索条件」画面を、予約者のアクセス端末（例えば、パソコン、携帯情報端末、携帯電話等）に送信して表示させる。

【0047】この「部屋貸しシステム（1）検索条件」画面は、図3(a)に示した提携会社管理テーブル121に設定された項目に基づいて構成したものである。予約者は、この画面において希望日時、希望場所、希望広さ（人数）、希望価格帯、希望使用時間、希望環境（I

SDN接続、IN利用、OHP利用、液晶プロジェクタ等)を検索条件として任意に指定可能である。

【0048】次いで、部屋貸しシステム処理部11は、アクセス端末から希望日時、場所、広さ、価格等の検索条件を受信したか否かを確認する(ステップS4)。検索条件を受信すると、受信した検索条件に基づいて提携会社管理テーブル121から複数の候補の部屋を検索し(ステップS5)、その検索結果として図5(b)に示すように、費用(利用料金)を含む「部屋貸しシステム(2)検索結果」画面をアクセス端末に送信して表示させる(ステップS6)。

【0049】この「部屋貸しシステム(2)検索結果」画面では、検索された候補の部屋の詳細情報が表示される。予約者は、この画面において、各候補部屋情報の先頭部分に表示された項目「a, b, . . . 」を選択すればよい。また、予約者は、この画面において、「コーヒーを**人分開始時に用意願います。」等の希望事項を入力することも可能である。

【0050】次いで、部屋貸しシステム処理部11は、予約項目を受信したか否かを確認する(ステップS7)。予約項目を受信すると、その予約内容を確認するため、図5(c)に示す「部屋貸しシステム(3)」画面をアクセス端末に送信して表示させる(ステップS8)。

【0051】この「部屋貸しシステム(3)」画面では、予約者が予約した内容の詳細が表示されるとともに、その予約内容を「予約する」か「キャンセル」かを選択する操作ボタンが表示される。予約者は、この画面において、操作ボタン「予約する」か「キャンセル」かを指示すればよい。

【0052】次いで、部屋貸しシステム処理部11は、アクセス端末から「キャンセル」指示を受信したか否かを確認する(ステップS9)。「キャンセル」指示を受信した場合は、本処理を終了し、「キャンセル」指示を受信しない場合は、更に「予約する」指示を受信したか否かを確認する(ステップS10)。

【0053】「予約する」指示を受信すると、部屋貸しシステム処理部11は、ステップS7において受信した予約項目に基づく詳細な予約内容を、図3(b)に示した予約管理テーブル122に記憶する(ステップS11)。

【0054】次いで、部屋貸しシステム処理部11は、予約内容に基づいて予約利用料金を算出し、その決済方法を示すため、図5(d)に示す「部屋貸しシステム(4)」画面をアクセス端末に送信して表示させる(ステップS12)。

【0055】この「部屋貸しシステム(4)」画面では、費用も含む予約内容が表示されるとともに、支払方法として「現金」か「カード」かを選択する操作ボタンが表示される。予約者は、この画面において、操作ボタ

ン「現金」か「カード」かを指示すればよい。図中において、「現金」ボタンの下には、支払いの「期限」と、支払いの「振込先」を更に表示し、「カード」ボタンの下には、「引き落とし日」を表示している。

【0056】次いで、部屋貸しシステム処理部11は、アクセス端末から支払方法「現金」あるいは「カード」を受信したか否かを確認する(ステップS13)。支払方法を受信すると、その支払方法を予約管理テーブル122に記憶し(ステップS14)、本処理を終了する図5(e)に示す「部屋貸しシステム(5)」画面をアクセス端末に送信して表示させて(ステップS15)、本処理を終了する。

【0057】以上のように、本実施の形態の部屋貸しシステム10は、提携した企業が運用管理するA社~E社の各会議室/応接室予約管理システム20~60から部屋貸しに必要な情報を受信して提携会社管理テーブル121に記憶するとともに、インターネットN上に部屋貸しサービス用ホームページを開設し、予め登録されたユーザからの利用予約を24時間受け付け可能にした。

【0058】したがって、従来の社内の予約管理システムだけでは不可能であったが、社内の予約管理システムと、本発明の部屋貸しシステムとが接続することにより、社内で利用されていない部屋を社外にも貸し出すことが可能になり、空き部屋の有効利用が可能になる。

【0059】その結果、企業では、社内の予約管理システムが部屋貸しシステムと接続して、部屋貸しサービスを利用することにより、社内でしか利用されておらず利益が発生していないかった会議室や応接室を、利益が発生する資産として有効活用することが可能になる。

【0060】また、提携会社管理テーブル121は、部屋毎に利用可能人数、利用可能日時、利用可能付帯設備、及び所在場所を関連付けて記憶することにより、部屋を貸し出す会社側が貸し出し条件を任意に設定でき、部屋を借りる利用者側が借りる部屋の条件を詳細に検索でき、部屋貸しシステムの利便性を向上できる。

【0061】さらに、社外利用の予約を受け付ける際は、利用予約に関わる希望条件を受け付け、この希望条件に基づいて提携会社管理テーブル121から候補となる部屋情報を検索し、この検索結果を提示して利用予約を受け付けることにより、社外の利用者は、希望条件から検索された複数の候補の部屋を閲覧してから最適な部屋を選択でき、利用者の使い勝手を向上できる。

【0062】また、利用予約用の受け付け画面をインターネット上のホームページとして展開して、社外の通信端末から利用予約を受け付けることにより、社外の利用者は、インターネットにアクセス可能な端末、例えば、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末や、携帯電話等から容易に部屋貸しシステムにアクセスでき、部屋貸しシステムの利用性を向上できる。

【0063】さらに、予約管理テーブル122は、利用

予約内容と、利用予約毎に利用金額と支払方法とを関連付けて記憶することにより、部屋貸しシステム側で社外の利用者の支払い管理も代行でき、当該システムに接続する会社に対して部屋貸しサービスに対応した決済機能も提供できる。

【0064】なお、上記実施の形態において示した部屋貸しシステム10と提携する会社及び予約者との通信手段を介した接続例は、システムの運用形態に応じて適宜変更可能である。また、図5に示したホームページの画面遷移の例も一例であり、その他の画面デザインであっても良く、例えば、アクセス端末の種類やサービス内容等に応じて適宜画面デザインを変更しても良い。

【0065】

【発明の効果】請求項1記載の発明の部屋貸しシステム、及び請求項7記載の発明の部屋貸し管理方法によれば、社内だけしか利用されていなかった会議室及び応接室等を社外に対しても貸し出すことができ、社内の空き部屋の有効利用を促進できる。また、部屋貸しシステムに接続する会社は、自前の予約管理システムを部屋貸しシステムに接続するだけで、社外に対する部屋貸しサービスを低成本で実現できる。その結果、企業では、社内でしか利用されておらず利益が発生していなかった会議室や応接室を、利益が発生する資産として有効活用することが可能になる。

【0066】請求項2記載の発明の部屋貸しシステム、及び請求項8記載の発明の部屋貸し管理方法によれば、社内だけしか利用されていなかった会議室及び応接室等を社外に対しても貸し出すことができ、社内の空き部屋の有効利用を促進できる。また、社外の利用者は、通信回線を介して遠隔地から部屋貸しシステムに容易にアクセスでき、使い勝手の良い部屋貸しサービスを提供できる。

【0067】請求項3記載の発明の部屋貸しシステムによれば、部屋を貸し出す会社側が貸し出し条件を任意に設定でき、部屋を借りる利用者側が借りる部屋の条件を詳細に検索でき、部屋貸しシステムの利便性を向上できる。

【0068】請求項4記載の発明の部屋貸しシステムによれば、社外の利用者は、希望条件から検索された複数

の候補の部屋を閲覧してから最適な部屋を選択でき、利用者の使い勝手を向上できる。

【0069】請求項5記載の発明の部屋貸しシステムによれば、社外の利用者は、インターネットにアクセス可能な端末、例えば、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末や、携帯電話等から容易に部屋貸しシステムにアクセスでき、部屋貸しシステムの利用性を向上できる。

【0070】請求項6記載の発明の部屋貸しシステムによれば、部屋貸しシステム側で社外の利用者の支払い管理も代行でき、当該システムに接続する会社に対して部屋貸しサービスに対応した決済機能も提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明を適用した一実施の形態の部屋貸しサービスの全体構成を示すブロック図である。

【図2】図1の部屋貸しシステム10内の機能構成を示すブロック図である。

【図3】図2の提携会社管理テーブルの構成（同図(a)）と、図2の予約管理テーブル122の構成（同図(b)）を示す図である。

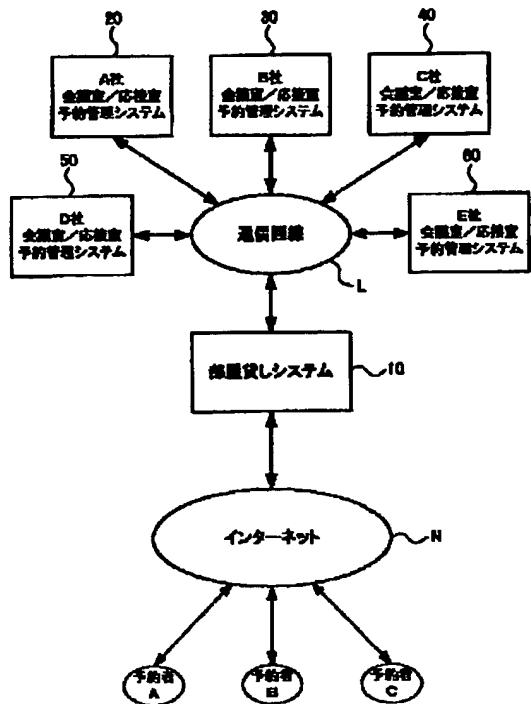
【図4】図2の部屋貸しシステム処理部11により実行される部屋貸しサービス処理を示すフローチャートである。

【図5】図4の部屋貸しサービス処理に際して、予約者のアクセス端末に送信される操作画面の遷移状態を示す図である。

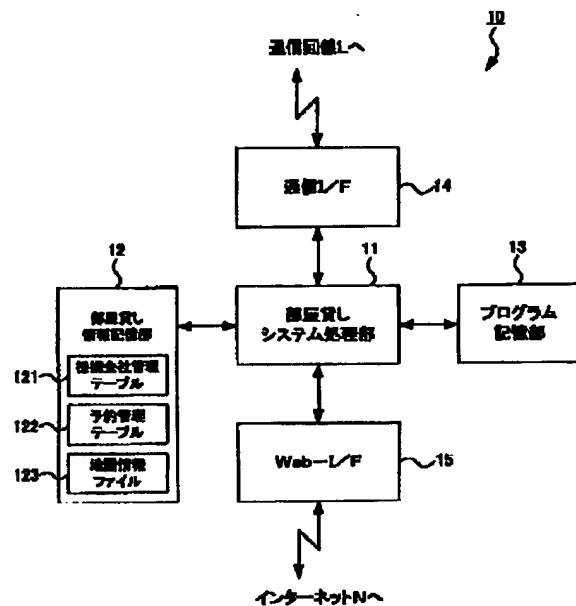
【符号の説明】

10	部屋貸しシステム
11	部屋貸しシステム処理部
12	部屋貸し情報記憶部
121	提携会社管理テーブル
122	予約管理テーブル
123	地図情報ファイル
13	プログラム記憶部
14	通信I/F
15	Web-I/F
20~60	A社~E会議室/応接室予約管理システム
L	通信回線
N	インターネット

【図1】



【図2】



【図3】

(a)

提携会社管理テーブル

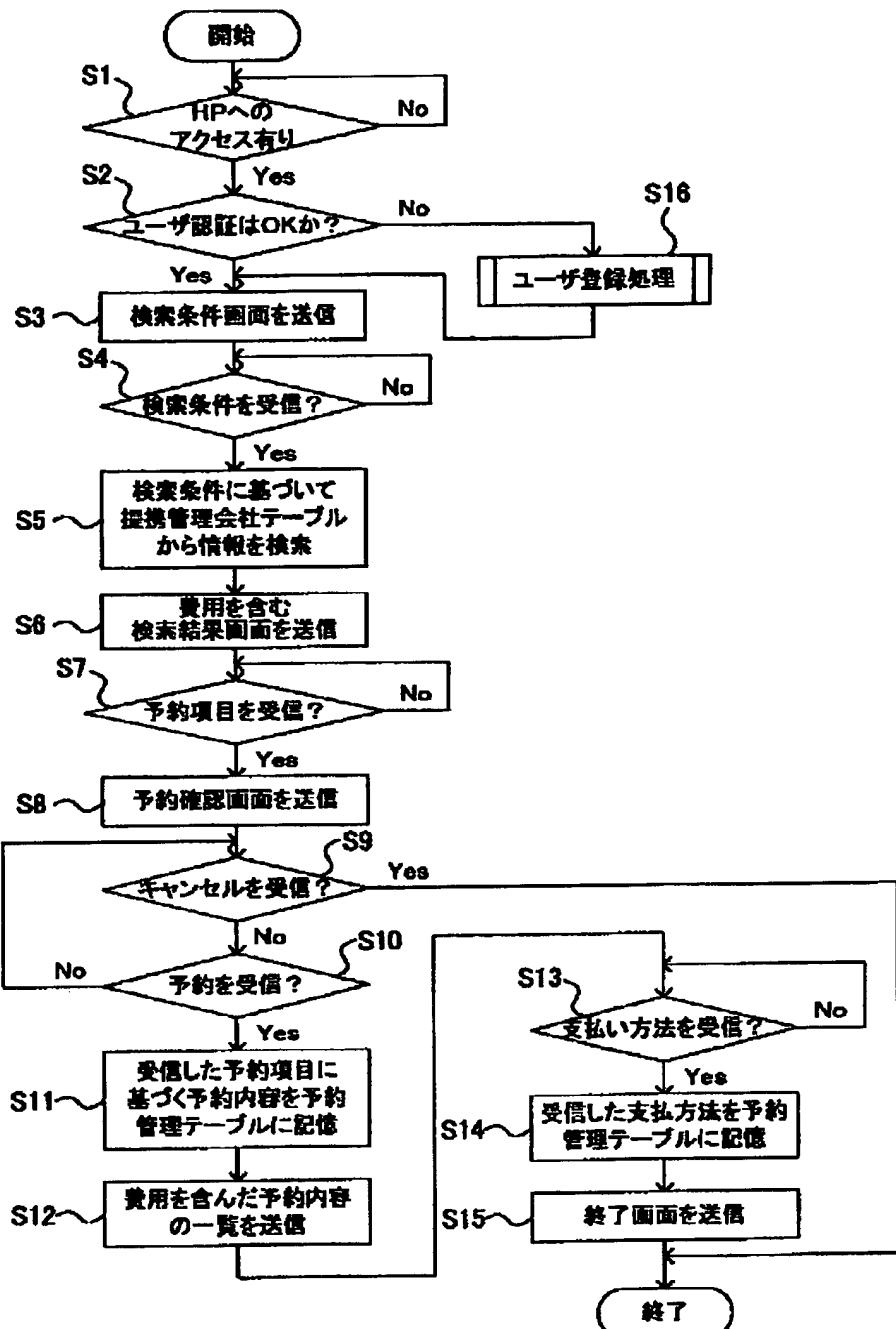
社名	種別 部屋名	利用可能 人数	利用可能 日時	利用可能 付帯設備	地図 情報
A社	106 会議室	1人~20人	*月*日 *時~*時迄	インターネット回線数 OHP台数等	ファイル No.1
	201 応接室	1人~6人	*月*日 *時~*時迄	-----	ファイル No.2
	---	---	---	---	---
B社	501 会議室	1人~10人	*月*日 *時~*時迄	インターネット回線数 OHP台数等	ファイル No.4
	301 応接室	1人~4人	*月*日 *時~*時迄	-----	ファイル No.5
	---	---	---	---	---
---	---	---	---	---	---

(b)

予約管理テーブル

予約者 氏名	予約 部屋名	予約 人数	予約日時	予約 付帯設備	その他 希望事項	利用金額 支払種別
予約者 A	A社106 会議室	10 人	*月*日 *時~*時迄	インターネット *回線、 OHP*台	コーヒーを *人分開始時 に用意	****円 カード
予約者 B	B社501 会議室	8人	*月*日 *時~*時迄	インターネット *回線、 OHP*台	日本茶を *人分開始時 に用意	****円 現金
---	---	---	---	---	---	---

【図4】



【図5】

